



## すずか俱楽部 中西 大輔 議員

- 1 地域医療について
- 2 災害への備えについて
- 3 市長等の退職手当について

**質問1** 地域医療について、地域医療専任部門設置の考えはあるか。総合政策として地域医療を考えるべきではないか。

**答弁1** 地域医療専任部門の設置は、現在予定はないが、様々な機関や市民の理解と協力がなくては成り立たない仕組みであると考え、今後も啓発していく。総合政策としての地域医療を考えることも現在は具体的な構想はないが健康づくり課から、情報等を関係部署へ発信し、対策を講じていく。

**質問2** 災害への備えについて、消防ホース整備も含

め、市として体系的な取組みを考えるべきでは。避難所となる学校体育館に扇風機を整備してはどうか。

**答弁2** 各自治会が配備している消防用ホースは消防本部がその経費の一部を補助し、自主防災隊の消防用ホースは市が配備している。維持管理は自治会や自主防災隊にお願いしているが、水漏れなど修繕が必要な場合は分署で対応している。扇風機について、避難所開設時には多くの物品や資機材が必要となり、特に非常食や飲料水の確保、トイレ対策が重要であり、現在、この対策を優先して取組んでいる。

**質問3** 市長等の退職手当について、金額など妥当と考えるか。一般職の規定とそろえてよいのでは。

**答弁3** 他市と比較や特別報酬審議会での議論などを踏まえ、支給と金額は妥当と考える。



## 無所属クラブ 杉本 信之 議員

- 1 学校における「命」の教育について
- 2 耕作放棄地について

**質問1** 自分の命も他の命も大切である。「こころ」と「からだ」という視点から子どもたちにどの様に命のことについて学ばせているか。

**答弁1** 心の教育については、道徳教育を充実することで、感謝することや生命を尊重する態度を育てるようしている。また、受精や妊娠など、生命の誕生についても指導している。からだの教育では、健康の大切さの中で生活や体の発育について理解をさせ、食育の中では地産地消の大切さと生産者への感謝の気持ちを持

てるようしている。いずれにせよ、学校と家庭、地域が連携して子どもの心と体の健康づくりをしていくことが必要である。

**質問2** 486haに上る耕作放棄地対策として有識者検討委員会が開催され提言をもらっているが、今後の取り組みはどうか。シルバー人材センターとの連携が考えられるがどうか。それと大切なのはこれから耕作放棄地にさせない取り組みが必要であるが、どう考えているか。

**答弁2** 農業を取り巻く環境は非常に厳しく、高齢化と担い手不足は深刻であり、今後も耕作放棄地の増加が懸念される。委員会からは市民農園と体験型観光農園の取り組み等が示された。※TPPのこともあるが、今後も農業の振興と農地の保全に努めて行く。

※TPP=環太平洋経済協定



## 無所属クラブ 板倉 操 議員

- 1 経済危機の中での中小企業支援
  - (1) ものづくり支援の課題と今後
- 2 公契約条例の策定について
  - (1) 適正な労働条件と行政の責任

**質問1(1)** リーマンショックから2年、市民生活の立て直しはまだまだ厳しい。仕事がない状況が続いている。中小企業が元気になる支援は今重要だ。ものづくり働く支援室が4年間の製造業支援の活動を土台に、ものづくり産業支援センターとして発足した。中小企業支援の課題と今後の方向性は何か。自動車産業に特化してきた産業構造の転換計画の進み具合はどうか。

**答弁1(1)** 企業OBアドバイザーの支援で相談者の企業から高い評価を受け、ものづくり支援の効果が出て

いると考えている。しかし「新たな事業展開への未計画」「親会社依存の経営体质改善」への支援や「仕事の受注拡大への支援」等の課題がある。今後中小企業の現場が求める支援内容、ニーズを正確に捉え、ニーズに応じた支援を同じ目線で行うことが重要と考えている。産業集積の転換の件は、具体的に業種を指定し、研究を進めている。

**質問2(1)** 公契約条例は自治体が発注する請負、業務委託等の契約の受注者に、自治体が決める最低額以上の賃金を労働者に支払うことを義務化し、働く権利を守る条例だが市の考えはどうか。

**答弁2(1)** 重要な問題提起だが、研究が必要な条例であり慎重に検討していきたい。